

平成 11 年 11 月 5 日
日本長期信用銀行
西暦 2 0 0 0 年問題対応検討プロジェクトチーム

コンピュー - タ西暦 2 0 0 0 年問題への対応について

西暦 2 0 0 0 年問題とは

コンピュー - タに係る西暦 2 0 0 0 年問題とは、西暦 2 0 0 0 年の到来に伴い、コンピュー - タ等の日付デ - タ処理プログラムが誤作動を引き起こす問題です。

これはコンピュー - タのメモリ - 容量を節約するために、プログラム上西暦年数を下 2 桁で扱うシステムがごく最近まで主流であり、また現在でも業種を問わず大量に残存していることに起因しています。(ex.2000 年 3 月 22 日 「000322」 「1900 年 3 月 22 日」と認識)

厳密に言えば、西暦 2 0 0 0 年到来前でも「西暦 2 0 0 0 年」のデ - タを扱う場合は、既にこの問題が起りうる状態にあると考えられます。

当行対応方針について

(1) 基本方針

当行は西暦 2 0 0 0 年問題を克服すべき課題と認識し、全業務に跨る経営上の重要課題として位置付けています。また取り進めについては各所管部署がその責任の下に行う一方、全行的な進捗管理のため業務横断的なプロジェクトチ - ムを設置しており、同プロジェクトチ - ム担当役員（取締役副頭取）が本件に係る最終責任者となっています。

(2) マネジメント

経営層が上記プロジェクトチ - ムによる毎月の報告をチェックする体制となっております。これらの報告の中で西暦 2 0 0 0 年問題が孕む様々なリスクが議論され、また各種施策の方針が確認されており、本件はまさに経営問題の 1 つとして取り進められています。

(3) システムの洗い上げ

対象システムの洗い上げは、システム部門における所管システムチェックの他、国内外の全拠点で調査を実施しており、各拠点で独自に導入したシステム、マイクロチップ搭載機器等設備回りも含めて影響範囲を調査・確認しています。

(4) 資源の確保

本件取り進めには人的資源・予算の確保が不可欠ですが、要員面では基本的には内部要員で対応し、また必要資源に見合う十分な予算を確保しております。

当行対応状況

当行重要システムについては、'98/12末までにプログラム修正等に係る個別テスト・結合テストを完了、'98/12~'99/3の間に総合テストを実施、重大なバグ、エラーはなく、西暦2000年以降のシステム稼働を確認致しました。また'99/6まで日銀ネット・全銀システム等との対外接続テスト、取引先とのデ・タ交換テストも実施しており、正常稼働を確認しております。

今後は以下のとおり対応する予定です。

- (1) '99/4以降の本番適用システムについては、現行環境と2000年環境両環境でテスト実施

- (2) '99/11から'00/1末までの間、システムの本番適用を見合わせ

「西暦2000年対応」の認定について

当行では当該システムが以下の諸条件を全てクリアする場合、「西暦2000年対応済み」と認定しています。

2000/01/01以降もシステムが正常に稼働し、想定通りの処理を行えること

2000/01/01以降の日付を含むデ・タを扱ってもシステムが正常に稼働し、想定通りの処理を行えること

西暦2000年を閏年と認識できること

但し「システム」とはハードウェア・ソフトウェア(OS・通信ソフト・DB等)・その他機器類全てを対象とし、「処理」とは演算のみならずシステム資源保全等全てのシステム処理を指します。

コンティンジェンシ - ・プラン

西暦2000年問題については前述の通り、万全な体制で臨んできておりますが、社会インフラ、外部関係先でのトラブルといった不測の事態にも備え、予め事前対応策・事後対応策を整備しておく必要があると考えております。

当行においては既存の障害時マニュアル・非常時対策マニュアルをベ - スに「西暦20

00年問題コンティンジェンシ - ・プラン」を策定しており、'99 / 6末に最終稿策定完了し、'99 / 7に取締役会にて承認されております。加えて、同プランをより確かなものとするため、障害時訓練および違算確認訓練を予定しており、年末年始の宿泊・出勤を含んだ特別態勢を組んでおります。

その他

(1) ベンダ - 、サ - ビス提供会社への確認

当行重要システムは基本的には内部開発システム中心であり、ベンダ - 依存部分についても従来よりコンタクトを密にする運営を行っておりますが、対応可否・対応策の摺り合わせにに加え、別途書面による確認書も徴求しています。

(2) お取引先様への対応

当行お取引先様ご自身の対応状況については、西暦2000年以降も円滑にお取引引き頂けるよう、融資取引先、デ - タ交換先等を中心としたアンケート調査の願いを通じて状況を確認させて頂いております。

この西暦2000年問題については万全な対応を目指し、今後も最大限の努力を継続致しますが上記の内容は現在の当行対応状況を説明する目的で記載されたものであり、西暦2000年問題対応に関し当行が何らの保証、義務の発生、権利の放棄を表明または容認するものではありません。

以 上